

原水禁世界大会長崎大会アピール

1945年8月9日。ここ長崎の上空約500メートルで炸裂した原子爆弾による火球は数百万度に達し、一瞬にして長崎の街を焦熱地獄とし、罪もない15万もの人々を殺傷し、そこで営む人々の社会をまるごと破壊した。かろうじて生き延びた被爆者は、戦後の苦難に満ちた生活の中で、差別と偏見に苦しみながら、77年もの歳月を生き抜き、平均年齢はすでに84歳を超えている。また被爆者は、原爆後障害と闘いながら、被爆の実相を伝え、平和の尊さを訴え、そして原水禁運動を今日までけん引してきた。その声は、核保有国に核の使用を抑制させ、ついに「核兵器禁止条約（TPNW）」（2021年1月22日）を発効させる大きな原動力となってきた。

ところが、今年2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵攻を強行し、核兵器の使用も辞さないという発言で世界中を震撼させた。これは「核抑止力」という概念が幻想にすぎなかったことを示すものである。またロシア軍は原子力発電所を占拠し、いつでも原子炉を破壊できる体制にある。これは核兵器での威嚇と同様の意味を持つ。

今年6月、オーストリアのウィーンで「TPNW第1回締約国会議」が開かれた。核兵器廃絶を目指す多くの国や地域の代表が一堂に会し、様々な論点から議論されたことは、人類にとって大きな一歩である。また5年に一度行われる「核拡散防止条約（NPT）再検討会議」が、8月1日から26日までニューヨークで開かれている。核保有国、「核の傘国」、核に反対する国など、さまざまな国が参加し、核兵器の今後について議論しているが、世界情勢が目まぐるしく変化しているときだけに、最終合意文書の採択ができるかどうか危ぶまれている。

被爆地広島県選出の岸田首相は、核兵器廃絶をあきらめないと言いながら、6月のTPNW締約国会議にはオブザーバー参加すら行わず、NPT再検討会議でもTPNWに関し一言も言及していない。今やるべきことは、核の傘から脱却し、核の先制不使用に賛同し、そしてTPNWに署名・批准し、その立場で「橋渡し」を論じるべきだ。また、故安倍元首相が進めてきた「核共有」や「敵基地攻撃能力」、「憲法改正」などについては言語同断であり、緊迫した国際情勢を口実に、国民を煽ること自体が極めて危険な行為である。

2011年、3.11福島第一原発事故では、新たな核被害や被曝者を生み出し、今なお4万人近い人々が避難生活を強いられている。その上2023年には、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出が予定されているが断じて許してはならない。核は放射能という目に見えない形で人間を脅かす。ウラン採掘現場や原発労働者の命を蝕んでいる。これらを一人ひとりの命の問題としてとらえ、核問題を解決していかなければならない。

広島では「黒い雨」訴訟に勝利し、すでに被爆者健康手帳の交付が始まっている。長崎でも同趣旨で「被爆体験者訴訟」が続いているが、国は内部被曝との関連を避けるため、「黒い雨」地域に限定し、被爆地域の拡大に否定的である。そのため原水禁運動として、一刻も早いヒバクシャの救済を政府に対し求めていく必要がある。

ここ長崎では、高校生や多くの若い世代が、核廃絶を願い立ち上がっている。

核のない世界は、被爆地ナガサキ・ヒロシマをはじめ人類の悲願である。

これからも核廃絶への道は続く。共に歩き、共に闘おう。

「核はいらない！」 「核と人類は共存できない！」 「核も戦争もない平和な21世紀をつくろう！」
ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・フクシマ、ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウォー

2022年8月9日

被爆77周年原水爆禁止世界大会・長崎大会